

平成 2 2 年 度
事 業 計 画 書

自 平成 2 2 年 4 月 1 日
至 平成 2 3 年 3 月 3 1 日

財 団 法 人 日 本 合 板 検 査 会

I 一般概要

(平成21年度の景況と平成22年度の見通し)

平成21年度の我が国経済は、平成20年来の世界同時不況の影を引きずって失業率が高水準で推移し、物価動向も緩やかなデフレ状況にあるなど極めて厳しい状況にある。

住宅投資についてみると、このような景況の下で、住宅取得マインドは大きく落ち込んでおり、平成21年次の新設住宅着工戸数は、対前年比18%減の788千戸と大きく減少した。

平成22年度の我が国の景気見通しは、政府予算に盛り込まれた家計支援施策等により民間需要の増加が期待されることに加え、世界経済が回復基調で推移すると見込まれることから、緩やかに回復していくと推定されている。こうした結果、平成22年度の国内総生産の実質成長率は、3年ぶりに1.4%程度のプラス成長、名目成長率も、同様に0.4%程度のプラスに転じると見込まれている。

また、住宅投資については、政府による住宅投資刺激策の効果等が現れ、対前年度比4.4%程度の増加に転じるものと期待されている。

(本会業務の状況と平成22年度の対応)

平成21年度の当会の収支状況は、厳しい経済環境の下でJAS工場が減少していることなど収入環境が年々悪化傾向にある中で、受託検査業務等の収入の確保に努めたことなどもあって、概ね計画どおりの収入を確保できる見通しにある。また、本会の業務に対する関係機関の監査等においても特段の指摘事項がなく、適正に業務を遂行できていると認識している。

平成22年度においては、上記の経済環境、木材産業を取り巻く景況を踏まえ、次の事項に重点をおき、円滑かつ効率的に事業を実施していくこととする。

- ① JAS制度に定められた事業が当会の業務の主体であることを踏まえ、その業務量の安定的受注に努める。
- ② 当会業務の円滑な実施のため、職員研修の実施、関係資格の取得等マンパワーの充実に努めるとともに、求人を行う専門機関との連携等を図る中で、当会の将来を担う有為な人材の確保に努める。
- ③ 測定精度の向上ニーズ等に対応できる試験設備・機器の計画的導入を図る。また、一昨年来手がけてきた北海道検査所事務所の整備を完遂させる。
- ④ 市場に流通するJAS製品の買い取り調査等を通じて、JAS制度の妥当性の検証とその普及に努める。
- ⑤ 新しい公益法人制度の下で、平成25年までに公益法人の帰趨を決しなければならないとの状況を踏まえ、引き続き、類似法人の動向、関係機関の意向等の情報収集に努め、当会組織のよりよいあり方について検討する。

II 事業別計画

1 JAS事業

認定計画は、新規認定の申請として7工場（うち海外は4工場）が見込まれる。これらの認定申請工場の審査、製品検査及び講習・研修並びに認定工場の監査等に伴う収入は、前年度比1%増の計画とした。

また、格付のための検査は、認定工場の減少に伴い、前年度計画より件数は8%減、収入は4%減の計画とした。

(1) 新規工場の認定計画

区 分	平成22年度計画 (A)		平成21年度計画 (B)		対前年度比 (A)/(B) (%)	
	工場数	うち海外	工場数	うち海外	工場数	うち海外
普通合板	1	1	2	1	50	100
天然木化粧合板	1	0	0	0	—	—
単層フローリング	1	0	0	0	—	—
複合フローリング	1	0	0	0	—	—
集 成 材	2	2	2	2	100	100
単板積層材	1	1	0	0	—	—
構造用パネル	0	0	0	0	—	—
枠組壁工法構造用たて継ぎ材	0	0	0	0	—	—
合 計	7	4	4	3	175	133

注1：普通合板には、コンクリート型枠用合板及び構造用合板を含む。以下同じ。

注2：天然木化粧合板には、特殊加工化粧合板を含む。以下同じ。

(2) 認定審査に伴う製品検査

区 分	平成22年度計画 件数(A)	平成21年度計画 件数(B)	対前年度比 (A)/(B) (%)
普通合板	19	10	190
天然木化粧合板	3	0	—
単層フローリング	6	0	—
複合フローリング	3	0	—
集 成 材	43	10	430
単板積層材	0	0	—
構造用パネル	0	0	—
枠組壁工法構造用たて継ぎ材	0	0	—
合 計	74	20	370

(3) 認定工場の監査

区 分	平成22年度計画 件数(A)	平成21年度計画 件数(B)	対前年度比 (A)/(B) (%)
普通合板	90	90	100
天然木化粧合板	110	120	92
単層フローリング	20	30	67
複合フローリング	50	50	100
集 成 材	210	220	95
単板積層材	30	30	100
構造用パネル	0	0	—
枠組壁工法構造用たて継ぎ材	0	0	—
合 計	510	540	94

(4) 講習・研修事業

認定の技術的基準に基づく、下記の講習・研修を行う。

- ・品質管理責任者講習会
- ・製品の板面の品質検査担当者選別研修会
- ・格付担当者格付講習会
- ・格付検査担当者技能研修会
- ・格付責任者格付講習会

講習・研修受講人数

種 類	平成22年度計画 人数 (A)	平成21年度計画 人数 (B)	対前年度比 (A) / (B) (%)
合 板	80	120	67
フ ロー リ ン グ	30	50	60
集 成 材	90	90	100
単 板 積 層 材	10	20	50
構 造 用 パ ネ ル	0	0	—
枠組壁工法構造用たて継ぎ材	0	0	—
合 計	210	280	75

(5) J A S 認定収入

区 分		平成22年度 計 画 千円 (A)	平成21年度 計 画 千円 (B)	対前年度比 (A) / (B) %
認定手数料 (審査料、認定 料、認定登録 料、監査料)	普 通 合 板	26,550	27,220	98
	天 然 木 化 粧 合 板	29,750	31,880	93
	単層フローリング	7,330	7,050	104
	複合フローリング	14,790	14,600	101
	集 成 材	61,760	62,480	99
	単 板 積 層 材	7,330	7,300	100
	構 造 用 パ ネ ル	0	0	—
	枠組壁工法構造用たて継ぎ材	270	270	100
	小 計	147,780	150,800	98
その他手数料	製 品 検 査	4,600	1,300	354
	名 称 表 示 料	0	0	—
	出 張 手 数 料	21,080	19,000	111
	講 習 ・ 研 修 会 手 数 料	4,560	5,770	79
	証 明 手 数 料	10	30	33
	小 計	30,250	26,100	116
	合 計	178,030	176,900	101

(6) 検査

検査件数

区 分	平成22年度計画 件数(A)	平成21年度計画 件数(B)	対前年度比 (A)/(B) (%)
普通合板	1,580	1,730	91
天然木化粧合板	1,470	1,610	91
単層フローリング	270	330	82
複合フローリング	940	1,020	92
集成材	2,880	3,080	94
単板積層材	180	190	95
構造用パネル	0	0	—
枠組壁工法構造用たて継ぎ材	0	0	—
合 計	7,320	7,960	92

検査収入

区 分	平成22年度計画 千円(A)	平成21年度計画 千円(B)	対前年度比 (A)/(B) (%)
普通合板	94,250	98,320	96
天然木化粧合板	49,460	53,850	92
単層フローリング	11,220	11,410	98
複合フローリング	39,950	39,840	100
集成材	150,410	153,050	98
単板積層材	16,110	15,930	101
構造用パネル	0	0	—
枠組壁工法構造用たて継ぎ材	350	340	103
小 計	361,750	372,740	97
その他の収入	66,360	74,780	89
合 計	428,110	447,520	96

2 受託事業

ホルムアルデヒド放散量に係る依頼は、前年度より減少する見込みであり、件数は6%減、収入は10%減の計画とした。

また、優良木質建材等認証推進事業(AQ事業)に係わる受託件数は7%減としたが、収入は単価が高い事業が見込まれるため17%増の計画とした。

(1) 受託試験

受託試験件数

平成22年度計画 件(A)	平成21年度計画 件(B)	対前年度比 (A)/(B) (%)
7,530	8,050	94

受託試験収入

平成22年度計画 千円(A)	平成21年度計画 千円(B)	対前年度比 (A)/(B) (%)
176,560	197,110	90

(2) 優良木質建材等認証推進事業(AQ事業)

AQ事業件数

平成22年度計画 件(A)	平成21年度計画 件(B)	対前年度比 (A)/(B) (%)
13	14	93

AQ事業収入

平成22年度計画 千円(A)	平成21年度計画 千円(B)	対前年度比 (A)/(B) (%)
1,350	1,150	117

3 調査研究事業

(1) 試験事業

- ア 研究室及び各検査所試験室の試験器具の充実を図ると共に、多様化する木質系製品の各種性能試験の受託に努める。
- イ 改正日本農林規格及び検査方法に係る審査基準の妥当性を検証する。

(2) 調査事業

- ア 市販されている J A S 製品の買い取り調査を行い、品質の把握に努める。
- イ 登録認定機関として本会が J A S 認定した製造工場が行う J A S 格付数量を収集し、検査統計等を作成する。

(3) 普及・宣伝事業

- 下記の J A S 製品の認知度を高める P R をはじめとして、関係省庁及び関係団体が主催するイベント等に参加するとともに、配布用 P R 資料の整備に努める。
- ア J A S 制度及び J A S 製品の P R 資料を作成し、ユーザー等に提供
 - イ ホームページ等を活用し、関連情報をユーザー等に提供
 - ウ J A S 協会活動への協力
 - エ 認定工場名簿及び検査会だより等の配布

(4) 研修事業

- 認定審査・監査及び検査業務を的確に行うため、職員の研修を実施する。

Ⅲ 総務関係

1 会議等開催計画表

会議の名称	開催予定回数	開催地
理事會	3	東京都
評議員會	2	〃
JAS認定審査委員會	12	〃
所長會議	3	〃
担当者會議	2	〃

2 試験機器

(1) 購入計画 (主要機器)

機器名	数量	備考
曲げ試験機	1	北海道
万能試験機	1	東北
合板引張り試験治具	1	東北
恒温乾燥器	1	北海道
合板引張り試験機	1	九州

(2) 校正等計画

機器名	数量
引張り試験機	11
曲げ試験機	24
分光光度計	3
ガスクロ等	5
レンジチャンバー	1

3 人員構成表 (平成22年度計画)

区分	常勤役員	技術職員	事務職員	計
本部	3 (1)	6 (6)	2	11 (7)
研究室		2 (1)		2 (1)
北海道検査所		5 (4)	1	6 (4)
東北検査所		6 (6)	1	7 (6)
東京検査所	1 (1)	5 (4)	2	8 (5)
名古屋検査所	1 (1)	6 (5)	1	8 (6)
大阪検査所		7 (6)	1	8 (6)
中国検査所		4 (3)	1	5 (3)
九州検査所		4 (3)	1	5 (3)
計(A)	5 (3)	45 (38)	10	60 (41)
H21.4.1現在(B)	5	49	11	65
増減(A)-(B)	0	-4	-1	-5

注) () は J A S 認定業務の資格を有する者 (内数)

4 新年度の採用計画

これまで新規採用については、主として大学から推薦のあった者を対象として試験採用してきたが、本年度はより幅広く優秀な人材を確保するために、これまでの方式に加えインターネットを媒体とした採用方式を採ることとしている。